



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 バルテス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4442 URL <https://www.valtes.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 真史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西村 祐一 TEL 06 (6534) 6561  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,875	48.7	321	70.6	323	72.6	224	51.5
2019年3月期	3,279	33.4	188	355.5	187	450.9	147	—

(注) 包括利益 2020年3月期 223百万円 (52.0%) 2019年3月期 147百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	33.25	32.98	27.0	19.8	6.6
2019年3月期	25.08	—	43.4	18.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,089	1,246	59.6	180.26
2019年3月期	1,167	414	35.5	70.29

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,246百万円 2019年3月期 414百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	246	△81	538	976
2019年3月期	248	△54	△91	272

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	7,150,000株	2019年3月期	7,150,000株
2020年3月期	234,200株	2019年3月期	1,250,000株
2020年3月期	6,740,538株	2019年3月期	5,900,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,435	50.1	236	68.3	256	69.5	178	64.9
2019年3月期	2,955	38.3	140	—	151	—	108	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	26.42	26.21
2019年3月期	18.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,918	1,162	60.6	168.13
2019年3月期	1,063	376	35.4	63.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,162百万円 2019年3月期 376百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(決算説明会開催について)

当社は、2020年5月21日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善等を背景に国内の景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、新興国を中心とした景気の減速懸念、米国・欧州の政治動向等に加え、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)問題が世界的な広がりを見せており、先行きが不透明な状況にあります。

当社グループが関連する情報サービス市場では、IoT・ビッグデータ等、IT技術の積極的な活用が政府の成長戦略として打ち出され、企業業績の回復基調を背景にこれまで延期・縮小していたシステム開発が堅調に推移する等、業界全体は成長基調にあります。当社グループの主力サービスでありますソフトウェアテストサービスにおきましても、情報サービス市場の成長と情報サービスに対する企業の品質意識の高まりを受け堅調に成長しております。一方で、IT技術者の不足が顕在化しており、高度なスキルを有するIT技術者の確保が重要な課題となっておりますが、当社グループの有するIT技術者の教育ノウハウにより、業界未経験者を短期間で戦力化する教育研修体制を構築するなど、採用と教育とを一体化した戦略により対処して参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,875,865千円(前期比48.7%増)と堅調に拡大しましたが、売上総利益率は27.5%と前連結会計年度(30.5%)から3.0ポイントの低下となりました。これは、売上高が急速に拡大したことによる技術者の不足を外注で補ったことで売上高外注比率が上昇したこと(14.9%⇒24.0%)、採用者数増に伴う研修コストや新規技術へ投資額が増加した事によるものであります。

営業利益は321,646千円(同70.6%増)、営業利益率は6.6%と前連結会計年度(5.7%)から0.9ポイント上昇致しました。これは、人件費、採用費、研究開発費など販管費は増加しておりますが、増収により固定費の回収が進み、加えて広告宣伝費などを抑制した事によるものであります。

経常利益は323,046千円(同72.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は224,138千円(同51.5%増)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症問題の影響としまして、一部の外販セミナーの中止・延期やフィリピン・マニラ首都圏のロックダウン発令によるフィリピン子会社の一部業務停止などの影響がございましたが、当連結会計年度の経営成績に対する影響は軽微なものとなりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### [ソフトウェアテストサービス事業]

当事業は、バルテス株式会社が運営しているソフトウェアテストの受託、テスト技術者の派遣、ソフトウェアテストセミナーの開催などのサービスで構成されております。

当事業においては、当社サービスに対する顧客からの信頼が取引拡大に繋がり、重点領域としておりますエンタープライズ領域の売上高が対前年比2.5倍となる等、順調に成長しております。一方で、採用を上回るペースで売上高が拡大したことに伴う外注費の急激な増加と、採用費・研修費の積極的な投下が利益率の低下要因ともなっております。以上の結果、外部顧客に対する売上高は4,428,906千円(前期比50.2%増)、セグメント利益は333,490千円(同52.4%増)となりました。

#### [Web/モバイルアプリ開発サービス事業]

当事業は子会社でありますバルテス・モバイルテクノロジー株式会社が運営するモバイルアプリ開発やセキュリティ診断業務などのサービスで構成されております。

当事業においては、案件数の拡大に加え受注する案件の選別やプロジェクト管理体制の強化が奏功し、プロジェクト単位での利益率も向上した結果、外部顧客に対する売上高は416,717千円(前期比48.1%増)、セグメント利益は63,192千円(同82.1%増)となりました。

#### [オフショアサービス事業]

当事業は、フィリピン子会社でありますVALTES Advanced Technology, Inc.が運営するソフトウェアテストサービスにより構成されております。

当事業においては、主に在比日系企業に対する積極的な営業展開により、取引企業数は着実に増加しておりますが、新型コロナウイルス感染症対策としてフィリピン政府が発令したマニラ首都圏のロックダウンにより事業活動が大きく制限された影響もあり、外部顧客に対する売上高は30,241千円(前期比39.1%減)、セグメント損失は9,063千円(前連結会計年度は1,254千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ922,212千円増加し2,089,992千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ863,537千円増加し、1,746,105千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が703,486千円、受取手形及び売掛金が172,825千円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ58,674千円増加し、343,886千円となりました。その主な要因は有形固定資産が34,762千円、無形固定資産が20,822千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ90,286千円増加し843,357千円となりました。

その主な要因は短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定を含む）が63,959千円減少しましたが、未払消費税等が59,482千円、買掛金が52,492千円、賞与引当金が31,829千円、未払法人税等が11,752千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ831,926千円増加し、1,246,634千円となりました。その主な要因は、マザーズ市場上場に伴う自己株式処分差益の計上により資本剰余金が585,374千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が224,138千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より703,486千円増加し976,456千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は246,095千円（前期比1.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を317,793千円を計上し、未払消費税等の増減額60,217千円、仕入債務の増減額52,492千円、賞与引当金の増減額31,821千円等があった一方で、売上債権の増減額△170,958千円、法人税等の支払額87,488千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は81,283千円（同50.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出56,842千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は538,511千円（前連結会計年度は91,733千円の支出）となりました。これは主に自己株式の処分による収入603,585千円があった一方で、長期借入金の返済による支出71,459千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが関連する情報サービス市場におきましては、中長期的には成長トレンドが継続するものと考えておりますが、新型コロナウイルス感染症問題が、当社グループの事業活動や取引先企業のIT投資戦略に少なからず影響を及ぼしており、先行きに対する不透明感が増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「優秀な人材の確保」「新規技術への投資」「グループシナジーの強化」を中心とした従来の成長戦略をさらに強化し、重点領域と定めるエンタープライズ領域の取引拡大や、新技術領域へ進出を積極的に進めて参ります。

また新型コロナウイルス感染症問題への対策として、在宅業務への移行、採用・研修・営業活動のオンライン対応、外販セミナーのオンライン開催等、業績への影響を最低限に抑えるための取組みを行っております。

しかしながら今後の見通しにつきましては、2021年3月期の連結業績予想に関して公表に足る合理的な算定が困難であることから、現時点では未定とさせて頂き、今後連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のI F R S（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	292,969	996,456
受取手形及び売掛金	518,032	690,857
電子記録債権	10,860	9,255
仕掛品	14,641	6,063
その他	46,065	43,472
流動資産合計	882,568	1,746,105
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	63,742	74,355
減価償却累計額	△5,558	△10,295
建物附属設備(純額)	58,183	64,059
工具、器具及び備品	64,997	88,360
減価償却累計額	△44,426	△47,735
工具、器具及び備品(純額)	20,571	40,625
リース資産	7,005	17,959
減価償却累計額	△1,250	△3,369
リース資産(純額)	5,755	14,589
有形固定資産合計	84,511	119,274
無形固定資産		
ソフトウェア	7,240	16,662
ソフトウェア仮勘定	—	11,399
その他	7	7
無形固定資産合計	7,248	28,070
投資その他の資産		
差入保証金	76,967	76,967
繰延税金資産	113,950	119,524
その他	2,534	50
投資その他の資産合計	193,452	196,541
固定資産合計	285,211	343,886
資産合計	1,167,780	2,089,992

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,263	125,755
短期借入金	86,500	94,000
1年内返済予定の長期借入金	49,063	19,935
未払金	258,443	263,541
未払法人税等	58,127	69,880
未払消費税等	60,461	119,943
賞与引当金	72,240	104,070
その他	47,728	34,590
流動負債合計	705,828	831,716
固定負債		
長期借入金	42,331	—
その他	4,912	11,641
固定負債合計	47,243	11,641
負債合計	753,071	843,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	167,345	752,719
利益剰余金	183,373	407,511
自己株式	△28,250	△5,292
株主資本合計	412,468	1,244,938
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,240	1,696
その他の包括利益累計額合計	2,240	1,696
純資産合計	414,708	1,246,634
負債純資産合計	1,167,780	2,089,992



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,279,146	4,875,865
売上原価	2,279,487	3,533,742
売上総利益	999,658	1,342,123
販売費及び一般管理費	811,108	1,020,476
営業利益	188,550	321,646
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	12
助成金収入	1,850	5,751
為替差益	1,350	944
その他	269	290
営業外収益合計	3,481	7,000
営業外費用		
支払利息	1,704	900
支払保証料	901	1,146
株式交付費	—	3,553
事務所移転費用	2,242	—
営業外費用合計	4,848	5,600
経常利益	187,182	323,046
特別損失		
減損損失	—	5,253
特別損失合計	—	5,253
税金等調整前当期純利益	187,182	317,793
法人税、住民税及び事業税	58,128	99,229
法人税等調整額	△18,906	△5,574
法人税等合計	39,221	93,655
当期純利益	147,961	224,138
親会社株主に帰属する当期純利益	147,961	224,138

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	147,961	224,138
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△899	△544
その他の包括利益合計	△899	△544
包括利益	147,061	223,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,061	223,594
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	167,345	35,412	△28,250	264,507
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			147,961		147,961
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,961	—	147,961
当期末残高	90,000	167,345	183,373	△28,250	412,468

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,139	3,139	267,647
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			147,961
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△899	△899	△899
当期変動額合計	△899	△899	147,061
当期末残高	2,240	2,240	414,708

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	167,345	183,373	△28,250	412,468
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			224,138		224,138
自己株式の処分		585,374		22,957	608,331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	585,374	224,138	22,957	832,470
当期末残高	90,000	752,719	407,511	△5,292	1,244,938

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,240	2,240	414,708
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			224,138
自己株式の処分			608,331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544	△544	△544
当期変動額合計	△544	△544	831,926
当期末残高	1,696	1,696	1,246,634

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	187,182	317,793
減価償却費	21,096	29,259
減損損失	—	5,253
事務所移転費用	2,242	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,045	31,821
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	1,704	900
株式交付費	—	3,553
売上債権の増減額（△は増加）	△138,930	△170,958
仕掛品の増減額（△は増加）	△6,914	8,577
仕入債務の増減額（△は減少）	37,326	52,492
未払金の増減額（△は減少）	65,641	4,199
未払消費税等の増減額（△は減少）	36,349	60,217
その他	8,982	△8,610
小計	232,718	334,487
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△1,684	△916
事務所移転費用の支払額	△1,828	—
法人税等の支払額	△1,045	△87,488
法人税等の還付額	20,411	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,581	246,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△58,060	△56,842
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△22,212
資産除去債務の履行による支出	△1,650	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,865	△3,653
敷金及び保証金の回収による収入	21,437	1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,138	△81,283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△26,000	7,500
長期借入金の返済による支出	△64,820	△71,459
自己株式の処分による収入	—	603,585
その他	△913	△1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,733	538,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	163
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	103,107	703,486
現金及び現金同等物の期首残高	169,862	272,969
現金及び現金同等物の期末残高	272,969	976,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月30日に東京証券取引所マザーズに上場しており、それに伴い2019年5月29日を払込期日とする公募による自己株式の処分及び2019年6月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出に関連した第三者割当による自己株式の処分を行っております。当該自己株式の処分等により、当連結会計年度において資本剰余金が585,374千円増加、自己株式が22,957千円減少し、当連結会計年度末において資本剰余金が752,719千円、自己株式が5,292千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェアテストサービス事業」、「Web/モバイルアプリ開発サービス事業」及び「オフショアサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェアテストサービス事業」は、メーカーやソフトウェアベンダーの顧客企業に対して、テスト計画、テスト設計、テストケース作成、テスト実施、テストサマリレポートまで幅広く的確にフォローし、第三者の中立的立場から効果的なテストサービスを提供しております。「Web/モバイルアプリ開発サービス事業」は、Web/モバイルアプリ開発及びWebアプリ・モバイルアプリのWebセキュリティ診断(脆弱性診断)を提供しており、熟練した技術者の診断ノウハウを可能な限り手順化し、独自のツールを利用して診断し、脆弱性を検出するサービスを提供しております。「オフショアサービス事業」は、当社グループであるVALTES Advanced Technology, Inc.において、グループ会社とのノウハウ共有により、顧客企業の製品の品質向上をサポートするテストサービスとシステム受託開発を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	ソフトウェア テストサービ ス	Web/モバ イルアプリ 開発サービ ス	オフショアサ ービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,948,113	281,345	49,687	3,279,146	—	3,279,146
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,506	53,437	4,725	65,670	△65,670	—
計	2,955,620	334,782	54,412	3,344,816	△65,670	3,279,146
セグメント利益又は損失(△)	218,771	34,693	△1,254	252,210	△63,660	188,550
セグメント資産	983,395	177,463	28,706	1,189,565	△21,785	1,167,780
その他の項目						
減価償却費	18,228	2,643	403	21,275	△179	21,096
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	55,696	1,147	—	56,844	—	56,844

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△63,660千円は、セグメント間取引消去179千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△63,840千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△21,785千円は、セグメント間債権債務及び未実現利益の消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△179千円は、セグメント間未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	ソフトウェア テストサービ ス	Web/モバ イルアプリ 開発サービ ス	オフショアサ ービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,428,906	416,717	30,241	4,875,865	—	4,875,865
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,640	47,138	21,751	75,529	△75,529	—
計	4,435,546	463,855	51,992	4,951,394	△75,529	4,875,865
セグメント利益又は損失(△)	333,490	63,192	△9,063	387,620	△65,973	321,646
セグメント資産	1,838,568	249,177	21,668	2,109,414	△19,421	2,089,992
その他の項目						
減価償却費	28,185	479	773	29,438	△179	29,259
減損損失	—	—	5,253	5,253	—	5,253
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	89,007	—	2,177	91,185	△332	90,852

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△65,973千円は、セグメント間取引消去△153千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△65,820千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△24,674千円は、セグメント間債権債務及び未実現利益の消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△179千円は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△332千円は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	70.29円	180.26円
1株当たり当期純利益	25.08円	33.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	32.98円

- (注) 1. 当社は、2019年5月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,961	224,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,961	224,138
普通株式の期中平均株式数(株)	5,900,000	6,740,538
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	55,256
(うち新株予約権(株))	(—)	(55,256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数658個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。